

平成17年度

決算の概要

平成18年(2006年)9月8日
問い合わせ先 札幌市財政局財政部財政課
211-2212 担当 芝井、千田

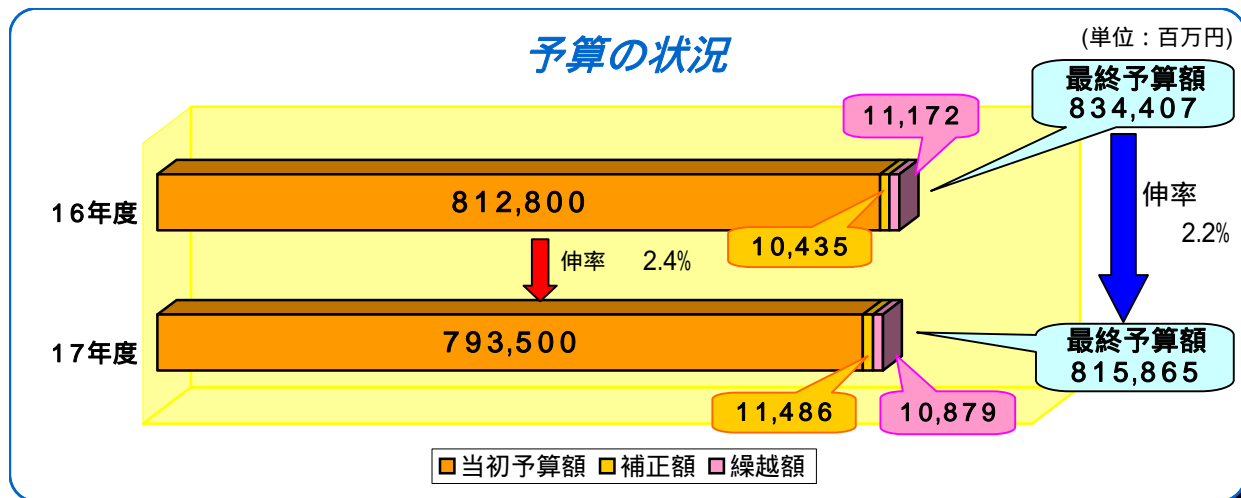
平成17年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、監査委員の審査を経て、9月20日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

目 次

1	一般会計予算の状況・・・・・・・・・・	1
	予算の状況・・・・・・・・・・	1
	補正予算の経緯・・・・・・・・・・	1
2	一般会計決算の状況・・・・・・・・・・	2
	一般会計決算の状況・・・・・・・・・・	2
	財政調整基金の状況・・・・・・・・・・	2
	市債現在高・・・・・・・・・・	3
	主要財政指標の状況・・・・・・・・・・	3
3	主な歳入・歳出の概要・・・・・・・・・・	4
	主な歳入の概要・・・・・・・・・・	4
	主な歳出の概要・・・・・・・・・・	5
	性質別歳出の概要・・・・・・・・・・	6
4	特別会計・企業会計決算の概要・・・・・・・・・・	7
	特別会計決算の概要・・・・・・・・・・	7
	企業会計決算の概要・・・・・・・・・・	7
	(別紙)平成17年度市税決算の概要・・・・・・・・・・	8
	市税決算の概要・・・・・・・・・・	8

(注)この資料中の金額は、原則として、各計数ごとに四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。

1 一般会計予算の状況



17年度の当初予算は、「財政構造改革プラン」を策定し、抜本的な歳入・歳出構造の見直しを進めることとした結果、前年度比2.4%の減となりました。

年度途中には、耐震化対策としての中学校改築や平年以上の冷え込みで雪解けが進まず降雪量が増加したことに伴う除雪費などの増額補正の一方で、職員の給与改定に係る職員費の減額補正を実施するなど、補正総額は114億86百万円（下記参照）となりました。さらに、前年度からの繰越額が108億79百万円あり、最終予算額は8,158億65百万円となりました。

補正予算の経緯

(単位：百万円)

時期	補正規模	主な補正項目
2定	4,042	地下鉄菊水駅エレベーター等整備、繰上充用など
3定	1,084	衆議院議員選挙、特別養護老人ホーム新築費補助、市税過誤納還付など
4定	260	職員費等の減、障害者自立支援法施行に伴うシステム改修など
1定	3,600	伏見中学校改築、私立保育所新築費補助、アスベスト除去など
(追加)	2,500	道路除雪
計	11,486	

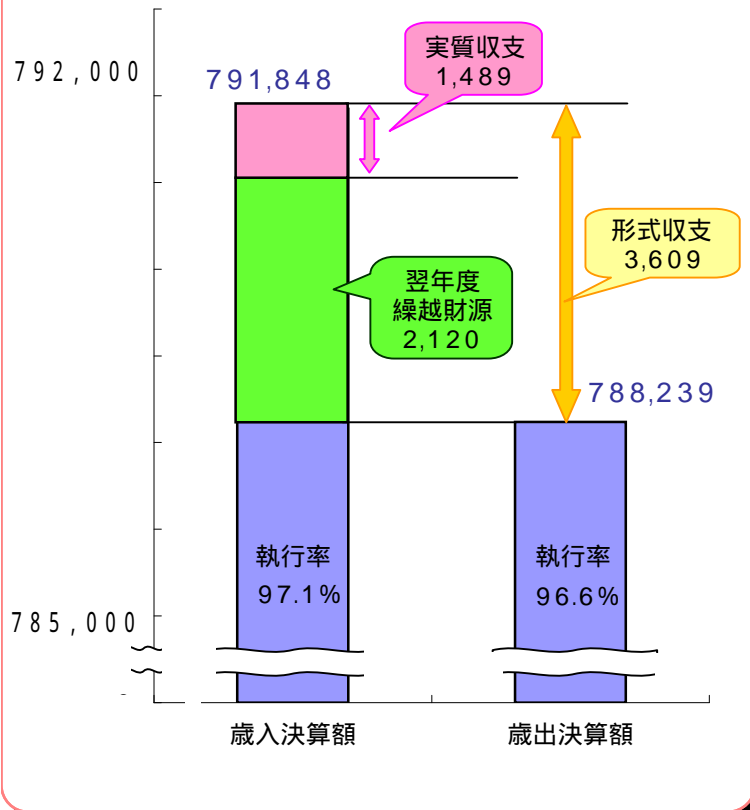
2 一般会計決算の状況

(単位：百万円、%)

	歳入		歳出		形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源D	実質収支 E = C - D	積立金
	A	執行率	B	執行率				
16年度	806,657	96.7	802,951	96.2	3,706	2,836	870	500
17年度	791,848	97.1	788,239	96.6	3,609	2,120	1,489	750

一般会計決算の状況

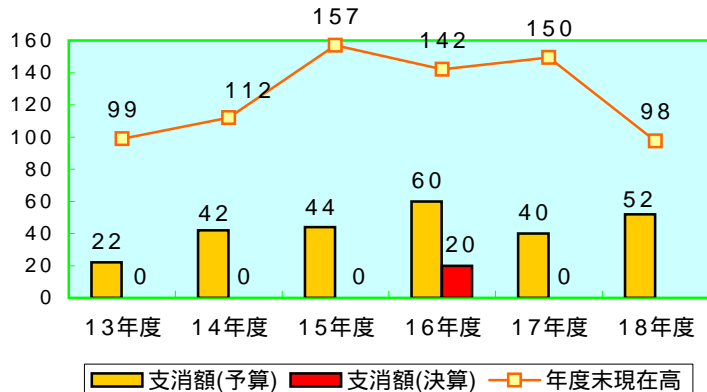
(単位：百万円)



17年度決算の収支については、歳入7,918億48百万円から歳出7,882億39百万円を差し引いた形式収支で36億9百万円の黒字。ここから翌年度に繰越した事業の財源となる、21億20百万円を差し引いた純剰余金（実質収支）は14億89百万円の黒字となり、このうち7億50百万円を財政調整基金に積立て、残余を18年度に繰越しました。

最終予算額に対する執行率は、歳入については97.1%、歳出については96.6%と、前年度に比べ、歳入、歳出ともに0.4ポイントの増となりました。歳出の執行率が上がった主な理由は、今年度においては、補正予算に計上した事業について翌年度に繰越しをせざるを得ないものが、昨年よりも少なかったことが挙げられます。

財政調整基金の状況

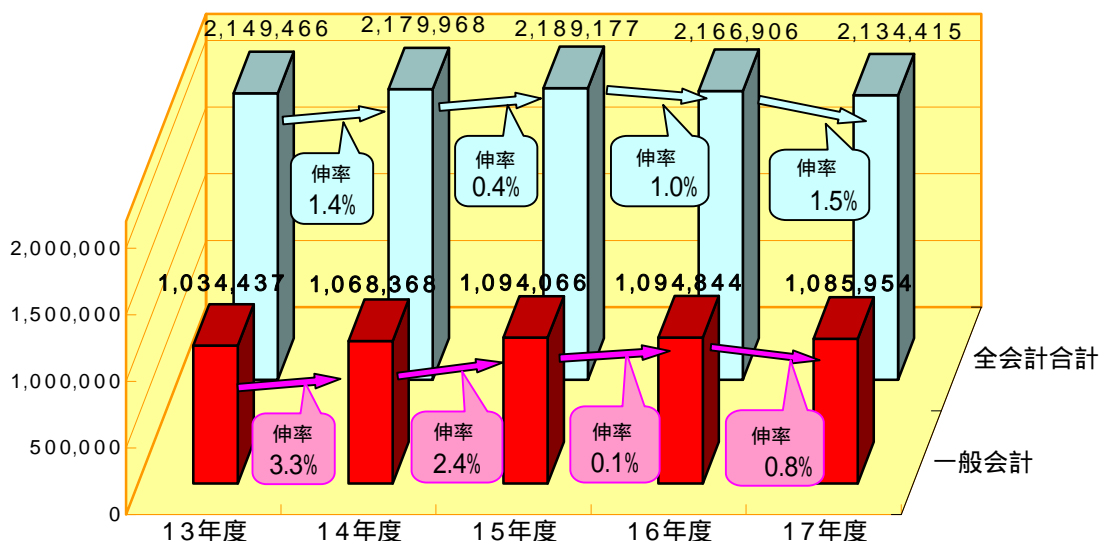


厳しい財政状況のなか、歳入で市税や地方交付税などが見込みを上回る収入を確保できたことや、歳出で効率的な事業執行と可能な限り経費の節減に努めたことなどにより、財政調整基金について予算計上した40億円の取崩しを取りやめることとしました。

平成17年度の決算剰余金のうち7億50百万円を積み立てた結果、財政調整基金の17年度末現在高は150億円（18年度末現在高見込額98億円）となりました（財政調整基金の年度末残高のピークは昭和56年度の287億円）。

市債現在高

(単位：百万円)



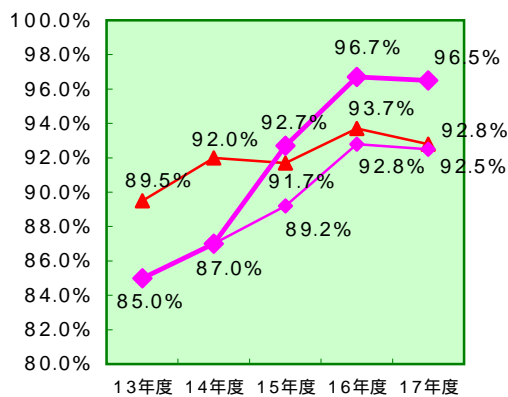
現在高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合の額である。

市債現在高については、普通建設事業に係る市債及び地方交付税からの振替による臨時財政対策債発行額の減少により、市債発行額が大きく減少したため、17年度末の一般会計市債現在高は1兆859億54百万円、前年度比88億90百万円（0.8%）の減となり、政令指定都市になって初めて減少に転じました。全会計市債現在高は、2兆1,344億15百万円、前年度比324億91百万円（1.5%）の減となりました。

主要財政指標の状況

(普通会計ベース)

経常収支比率

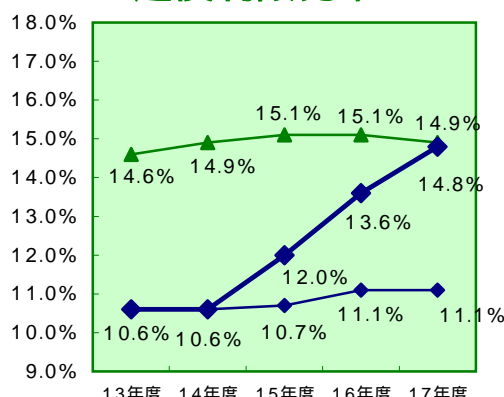


▲ 指定都市平均経常収支比率
◆ 本市経常収支比率
◇ 本市経常収支比率(基金借入を借換債とみなした場合)

財政運営の弾力性や自由度を示す指標である経常収支比率については、公債償還費の減や元利償還の減による下水道事業会計への繰出金の減などにより、前年度に比べ0.2ポイント好転し、96.5%となりました（なお、基金借入を借換債とみなした場合は92.5%となり、指定都市平均よりも下回ります。）。
(グラフ中の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を一般財源とみなして算出したものです。)

(普通会計ベース)

起債制限比率

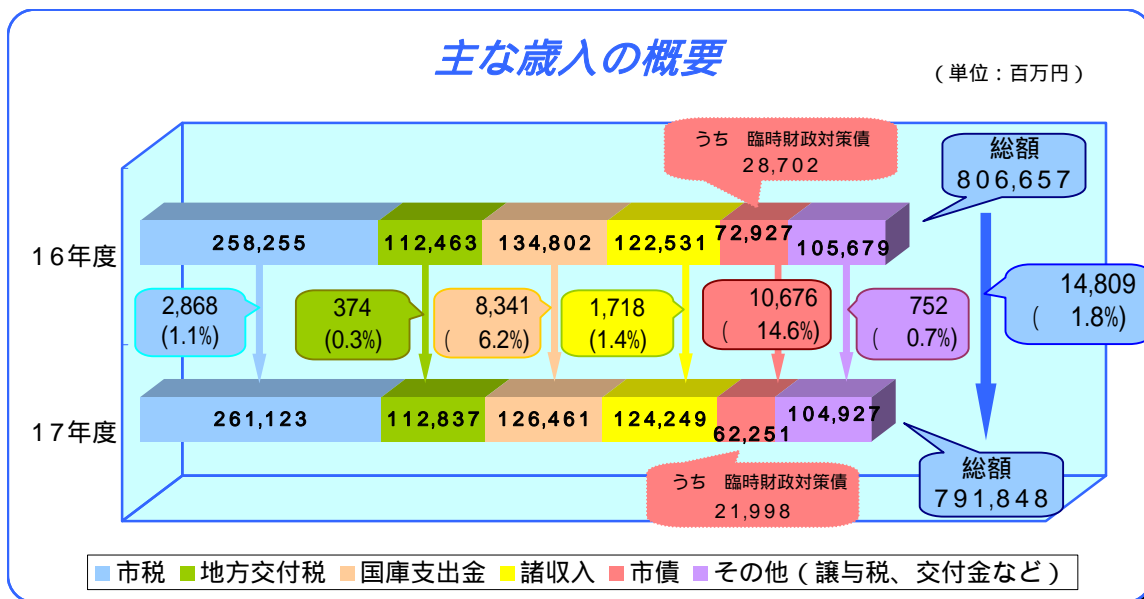


▲ 指定都市平均起債制限比率
◆ 本市起債制限比率
◇ 本市起債制限比率(基金借入を借換債とみなした場合)

起債制限比率については、前年度から1.2ポイント増の14.8%となりました。数値が3年連続で急激に上昇しているのは、発行手数料等の抑制を図るために15年度から実施している基金借入（市債の一部を償還基金からの借入れに切替え）に伴う市債の償還金が公債費に算入されているためです（ただし、基金借入を借換債とみなした場合は、11.1%となります。）。
このように一時的に起債制限比率は上昇するものの、翌年度からの減債基金への償還は公債費には算入されず、また、利子も発生しないこととなるため、長期的には借換債を発行した場合と比較して下回るものとなります。

なお、いずれの指標も大きな好転は望めないため、今後も一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。

3 主な歳入・歳出の概要



市 税

市税は、市内本店法人の法人税割額が減少したことによる法人市民税の減があったものの、新增築家屋の増による固定資産税及び都市計画税の増や、納税者数の増による個人市民税の増などにより、前年度に比べ1.1%の増となりました。収入率は納税対策強化の効果を反映し、前年度より0.2ポイント増の94.6%となりました(詳細は8ページのとおり)。

地方交付税

地方交付税は、臨時財政対策債への振替額が大幅に減少したことや、特別交付税の増などにより、交付額は前年度比0.3%増の1,128億円となりました。なお、臨時財政対策債の発行額を含めた広義の地方交付税としては、投資的経費の減等により、前年度に比べて63億円の減となります。

国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費負担金の増があったものの、道路・街路事業費補助金の減や制度改正による国民健康保険会計繰出金負担金の減などにより、前年度比6.2%減の1,265億円となりました。

諸 収 入

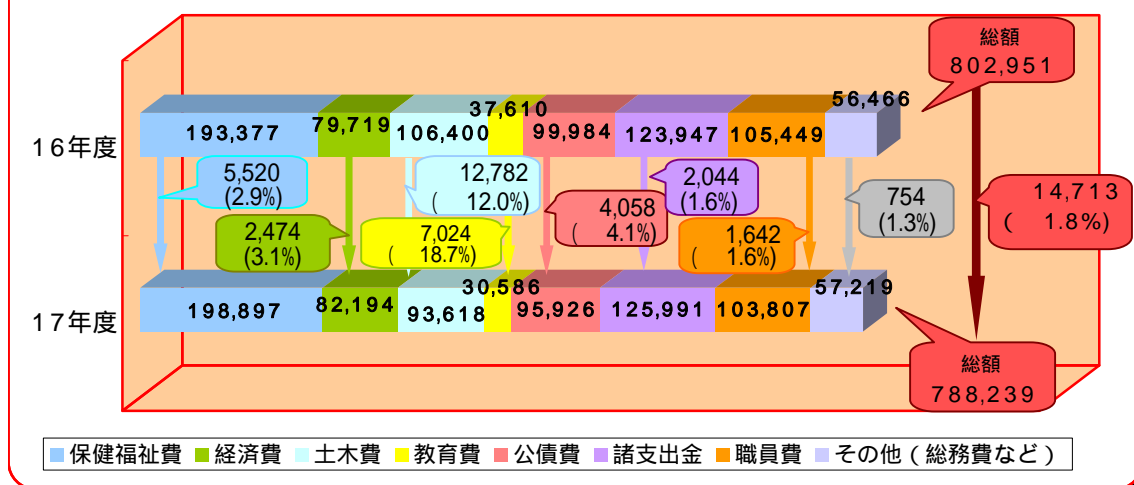
諸収入は、中小企業貸付収入や国保貸付収入の増などにより、前年度比1.4%増の1,242億円となりました。

市 債

市債は、屯田北小学校・屯田北中学校の建設終了や道路・街路事業の減及び臨時財政対策債や減税補てん債の減などにより、前年度比14.6%減の623億円となりました。

主な歳出の概要

(単位：百万円)



保健福祉費

保健福祉費は、生活保護費の増や自閉症者自立支援センター建設費の増などにより、前年度比2.9%増の1,989億円となりました。

経済費

経済費は、中小企業金融対策資金等貸付金の増などにより、前年度比3.1%増の822億円となりました。

土木費

土木費は、道路新設改良費、街路事業費及び公園緑地整備費の減などにより、前年度比12.0%減の936億円となりました。

教育費

教育費は、屯田北小学校・屯田北中学校の建設終了による減などにより、前年度比18.7%減の306億円となりました。

公債費

公債費は、償還利子の減などにより、前年度比4.1%減の959億円となりました。

諸支出金

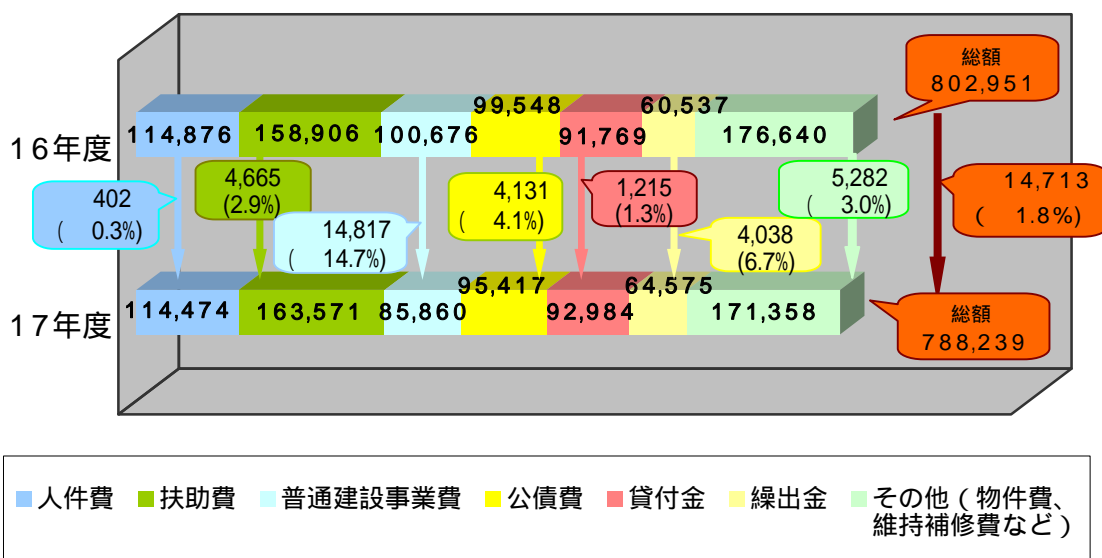
諸支出金は、下水道事業会計への繰出金の減があったものの、高速電車事業会計への繰出金及び国民健康保険会計への貸付金の増などにより、前年度比1.6%増の1,260億円となりました。

職員費

職員費は、給料表のマイナス改定及び職員数の削減に伴う職員給与の減などにより、前年度比1.6%減の1,038億円となりました。

性質別歳出の概要（一般会計ベース）

（単位：百万円）



人件費

人件費は、給料表のマイナス改定及び職員数の削減に伴う職員給与の減などにより、前年度比0.3%減の1,145億円となりました。

扶助費

扶助費は、生活保護費や私立保育所関係費の増などにより、前年度比2.9%増の1,636億円となりました。

普通建設事業費

普通建設事業費は、札幌市立大学整備による増があったものの、屯田北小学校・屯田北中学校の建設終了による減や道路新設改良費、街路事業費の減などにより、前年度比14.7%減の859億円となりました。

公債費

公債費は、償還利子の減などにより、前年度比4.1%減の954億円となりました。

貸付金

貸付金は、中小企業金融対策資金等貸付金の増などにより、前年度比1.3%増の930億円となりました。

繰出金

繰出金は、国民健康保険会計への繰出金の増などにより、前年度比6.7%増の646億円となりました。

（参考）平成17年度中に完成した主な施設

- ・はちけん地区センター
- ・地下鉄駅エレベーター（3か所）
- ・特別養護老人ホーム（新築1か所）
- ・自閉症者自立支援センター
- ・山口斎場
- ・屯田北児童会館
- ・ミニ児童会館（新規6か所）
- ・豊平区保育・子育て支援センター
- ・私立保育所（新築3か所、改築3か所）
- ・公園（26か所）
- ・市営住宅（新築3団地 211戸、建替2団地 252戸）
- ・市立大学
- ・円山動物園園内動物病院
- ・円山動物園展望レストハウス
- ・小学校（改築1校）
- ・旧豊水小学校跡地利用施設

4 特別会計・企業会計決算の概要

特別会計決算の概要

(単位：百万円)

	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D
土地区画整理会計	8,078	8,078	0	0	0
団地造成会計	139	139	0	0	0
駐車場会計	339	339	0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付会計	299	227	71	0	71
国民健康保険会計	177,108	177,842	734	0	734
老人医療会計	175,886	177,700	1,813	0	1,813
介護保険会計	79,491	78,873	618	0	618
基金会計	982	900	82	0	82
公共用地先行取得会計	1,621	1,599	21	0	21
砂防用地先行取得会計	478	446	32	0	32
交通災害共済会計	87	1	86	0	86
合計	444,507	446,144	1,637	0	1,637
公債会計	443,734	443,734	0	0	0

実質収支が赤字となった国民健康保険・老人医療の2会計については、18年度歳入から繰上充用を行いました。

国民健康保険会計の平成17年度末の累積赤字額は、10,113百万円となっています。

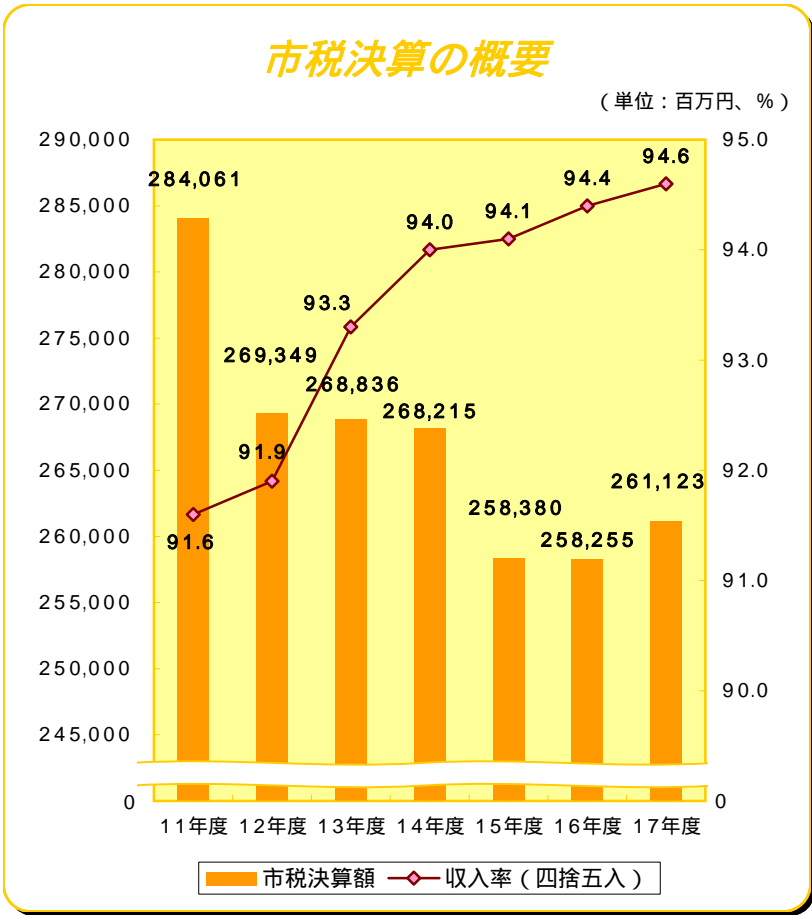
企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	収 入 A	支 出 B	差 引 A - B	未 処 理 利 益 欠 損 金 ()	累 積 資 金 高 残
病院事業会計	20,877	21,539	662	15,276	2,811
中央卸売市場事業会計	2,022	2,437	414	264	4,621
軌道事業会計	1,347	1,392	45	171	432
高速電車事業会計	50,169	51,106	937	341,565	2,309
水道事業会計	45,596	43,767	1,829	1,970	8,183
下水道事業会計	44,689	45,172	483	25,111	7,295
合計	164,700	165,413	713	379,547	21,033

平成17年度市税決算の概要

問い合わせ先
税政部税制課
211-2282



17年度の市税決算額は、現年課税分・滞納繰越分合わせて、前年度を28億68百万円(1.1%)上回る2,611億23百万円となりました。また、予算額に対しては、14億23百万円(0.5%)の増となりました。

税目別では、法人市民税は市内本店法人の法人税割額が減少したことにより前年度を下回ったものの、個人市民税及び固定資産税・都市計画税は前年度を上回る結果となりました。

収入率については、前年度に対し、現年課税分で0.2ポイント、滞納繰越分で2.2ポイント上回り、市税合計で0.2ポイント上回る94.6%となりました。

(単位：百万円、%)

	16年度		17年度							
	決算額		予算額		決算額		16年度決算比		17年度予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	254,717	98.6	256,300	98.7	257,180	98.5	2,463	1.0	880	0.3
個人市民税	72,804	28.2	74,096	28.5	74,363	28.5	1,559	2.1	267	0.4
法人市民税	29,230	11.3	29,893	11.5	28,910	11.1	320	1.1	983	3.3
固定資産税 都市計画税	128,426	49.7	128,729	49.6	129,722	49.7	1,296	1.0	993	0.8
その他	24,257	9.4	23,582	9.1	24,185	9.3	72	0.3	603	2.6
滞納繰越分	3,538	1.4	3,400	1.3	3,943	1.5	405	11.4	543	16.0
合計	258,255	100.0	259,700	100.0	261,123	100.0	2,868	1.1	1,423	0.5